

No. 19

經濟技術協力国別資料(援助地図)

チリ

REPUBLICA DE CHILE

1989年12月

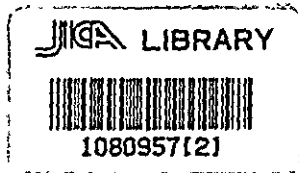
国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二
J-R
89-7

LIBRARY

国際協力事業団

20881



2088 /

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

チリに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	チリの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	20
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 チリの概要

1) 面積	757,000km ² (日本の約2倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口12,500千人
3) 政体 元首	立憲共和制 (Patricio Aylwin) 大統領: パトリシオ・エルウィン(1990年3月から4年間の任期)
4) 人種構成	スペイン系を主にヨーロッパ系移民が90%以上 先住民族(アラウカーノ等)はきわめて少ない
5) 言語	公用語: スペイン語
6) 宗教	キリスト教(カソリック)
7) 教育	成人識字率 : 95.6% 義務教育は8年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 110%(1986) 中等教育 : 70%(1986) 高等教育 : 16%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	ペソ 1米ドル=267.55ペソ
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 9,114百万米ドル 輸出額(FOB) : 5,091百万米ドル 主要相手国 : 米国、日本、西ドイツ、イタリア 輸入額(CIF) : 4,023百万米ドル 主要相手国 : 米国、ブラジル、日本、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1987年)	3,244百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	21,239百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 7.9% 対輸出比 : 21.1%
13) G N P (1987年)	314,640百万米ドル 一人当たり1,320米ドル
14) 年平均インフレ率	20.6% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<pre> graph TD A[各省庁] --> B[経済企画庁 ODEPLAN] B -- 協議 --> C[外務省] C -- 要請 --> D[各国大使館] </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>1810.9 スペイン王制下に自治政府樹立、(9.18独立記念日)</p> <p>1879 ベルー、ボリヴィアと太平洋戦争</p> <p>1883 対ペルー講話条約、タラパカ州およびタクナを獲得</p> <p>1904 対ボリヴィア講話条約、アタカマ州、アントファガスタ州を獲得</p> <p>1920 第1次アルトゥロ・アレサンドリ政権</p> <p>1925 憲法制定</p> <p>1927 カルロス・イバーニェス大統領選出</p> <p>1929 ベルーとの平和条約によりタクナ返還</p> <p>1931 文民革命</p> <p>1932 第2次アルトゥロ・アレサンドリ政権</p> <p>1946 ガブリエル・ゴンザレス大統領左派排除</p> <p>1958 ホルヘ・アレサンドリ大統領選出</p> <p>1964 エドゥアルド・フレイ大統領選出</p> <p>1970 サルバドル・アジェンデ大統領選出</p> <p>1973.9 クーデター、ピノチェット軍事政権成立</p> <p>1980.9 新憲法(80年憲法)、国民投票で承認</p> <p>1981.3 ピノチェット大統領就任</p> <p>1988.10 ピノチェット大統領の任期延長、国民投票で不信任</p> <p>1989.4 憲法改正草案公表</p>

[注] 中南米地域に含まれる地域：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

(出典：外務省、OECD、世銀およびJICA現地事務所資料)

図1 概要図

凡例

- 地方主要都市
- 首都
- ##### 鉄道
- 主要道路
- - - - 国境
- ~~~~~ 主要河川

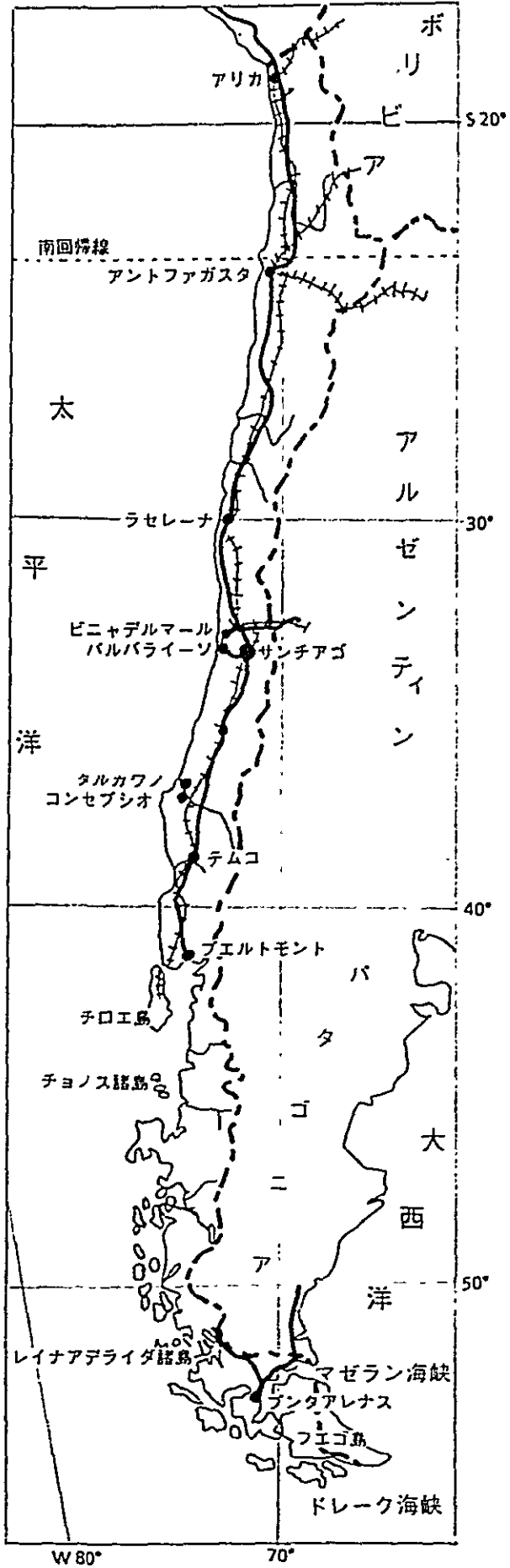
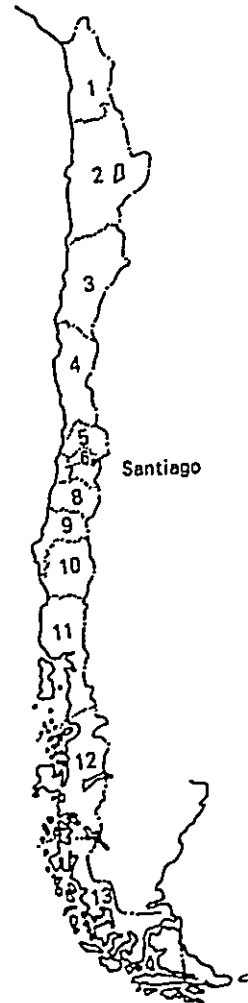


図2 位置図



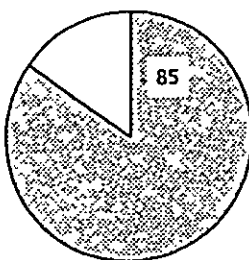
図3 行政区分図

*下記の行政区分は州区分を示す。



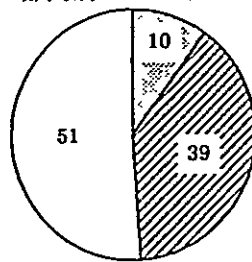
- | | |
|-------------------------------------------|-----------------------------|
| 1.Tarapaca | タラバカ |
| 2.Antofagasta | アントガフスタ |
| 3.Atacama | アタカマ |
| 4.Coquimbo | コキンボ |
| 5.Valparaiso | バルパライソ |
| 6.Santiago | サンティアゴ |
| 7.Bdo O' higgis | ボド オ ヒジス |
| 8.Maule | マウレ |
| 9.Bio Bio | ビオ ビオ |
| 10Araucania | アラウカニア |
| 11.Los Lagos | ロス ラゴス |
| 12.Aysen | アイセン |
| 13.Magallanes
and Antartica
Chileno | マガヤネス
アンド アンタティカ
チレンド |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
—部門別GDP比率—



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

◦第1次発展目標計画	1975～1980年	ピノチェット政権
◦第2次発展目標計画	1978～1983年	ピノチェット政権
◦第3次発展目標計画	1979～1984年	ピノチェット政権
◦社会経済計画	1981～1991年	ピノチェット政権
◦国家開発計画	1983～1989年	ピノチェット政権
◦3ヵ年計画	1985～1987年	ピノチェット政権

1-2-2 最近の開発計画(3ヵ年計画:1985～1987年)

【社会経済の原則】

- 所有権の尊重
- 個人の自由な経済活動
- 資源配分メカニズムとしての市場の重視

【経済開発の方針】

- ④ 公共部門と民間部門とが相互に補完し合う形で発展の可能性を最大限に引き出す。
- ④ 民間部門の雇用創出により、失業を減少させ生産の増加を補完する公共投資を実施する。
- ④ 設備能力を有効活用し、公共・民間投資を拡大して生産部門を急速に回復させる。
- ④ 勤労態度を改め、質素な生活によって家庭、企業および国家の貯蓄を促進し、発展の主要な財源とする。
- ④ 不況のため一時的に国家の管轄化にある資産の所有権を改め、中長期にわたって民間部門に譲渡し、私有財産の強化を図る。
- ④ 生産的企業への投資を可能にするメカニズムを維持・拡大し、市場競争力をつける。
- ④ 対外債務の繰延を有利な条件で行うとともに輸出の増大を図る。
- ④ 財政政策を適正にし生産・雇用を拡大する。
- ④ 経済発展の過程で民間部門が拡大するよう適切なインセンティブを与え、すべての国民が財産を形成できるようにする。
- ④ 経済活動の各分野で正しい意志決定が下されるように、すぐれた情報を提供するための機関を設置する。
- ④ 科学技術の研究と発展を促進する。
- ④ 地域開発を促進するため、資本・人材・経済資源の効果的な地方分散について調査を行う。

表1 産業構造(構成比)

単位: %

産業部門	国内総生産 1988年	就業者数 1988年9月	輸出 1988年
農林・牧畜・水産業	9.4	16.7	12.2
鉱業	7.6	3.2	58.2
製造業	21.2	18.5	29.6
電気・ガス・水道	3.6	-	-
建設業	5.6	6.5	-
商業	17.5	16.3	-
運輸・通信	6.1	6.4	-
サービス業	30.0	32.4	-
合計	100.0	100.0	100.0

(出典: 中央銀行、統計局)

1-3 国家予算

表2 国家予算

単位: 千ペソ

	1989		1989
歳入	1,377,439,261	歳出	1,377,439,261
事業収入	129,666,082	人件費	230,164,346
税収入	959,130,314	消費サービス	93,830,257
資産売却益	117,034,477	生産サービス	13,476,959
貸付回収	35,742,745	貸付	397,230,787
贈与	10,357,473	当座移転金	278,198,781
その他収入	28,959,885	投資	177,950,627
借入金	68,653,962	移転資本	118,153,612
前期分事業収入	3,308,673	公共債務サービス	6,943,887
前期繰越金	24,585,686	前期分事業経費	3,054,674
		その他支出	3,054,674
		残高	25,637,019

(出典: Ley de Presupuestos del Sector público año 1989, Ministerio de Hacienda)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 経済の柱となっているのは、銅を中心とする鉱業である。ただし鉱業のGDP寄与率は7.9%、労働人口に占める割合は2.0%と低い(87年暫定値)。雇用面では、第3次産業のシェアが約30%と高くなっている。かつてチリ経済を支えていた硝石の重要性は低下している。

世銀からの構造調整融資による構造調整の促進と何回かの債務繰延により経済の再建が行われ、1984年以降経済成長はプラスに転じ、86年5.7%、87年5.4%、88年7.4%の成長をとげている。

チリへのODAネットは膨大に膨らんだ返済金のためマイナスに落ち込んでしまうことが度々あり、1977年から87年までの11年間の内5年分がマイナスになっている。

援助主体別 DAC諸国は1987年に支出純額で2,322万ドルのODAを供与している。主要な援助国は西ドイツ、日本、およびオランダである。米国については、チリからの有償資金協力の返済のため供与額はマイナスとなっている。

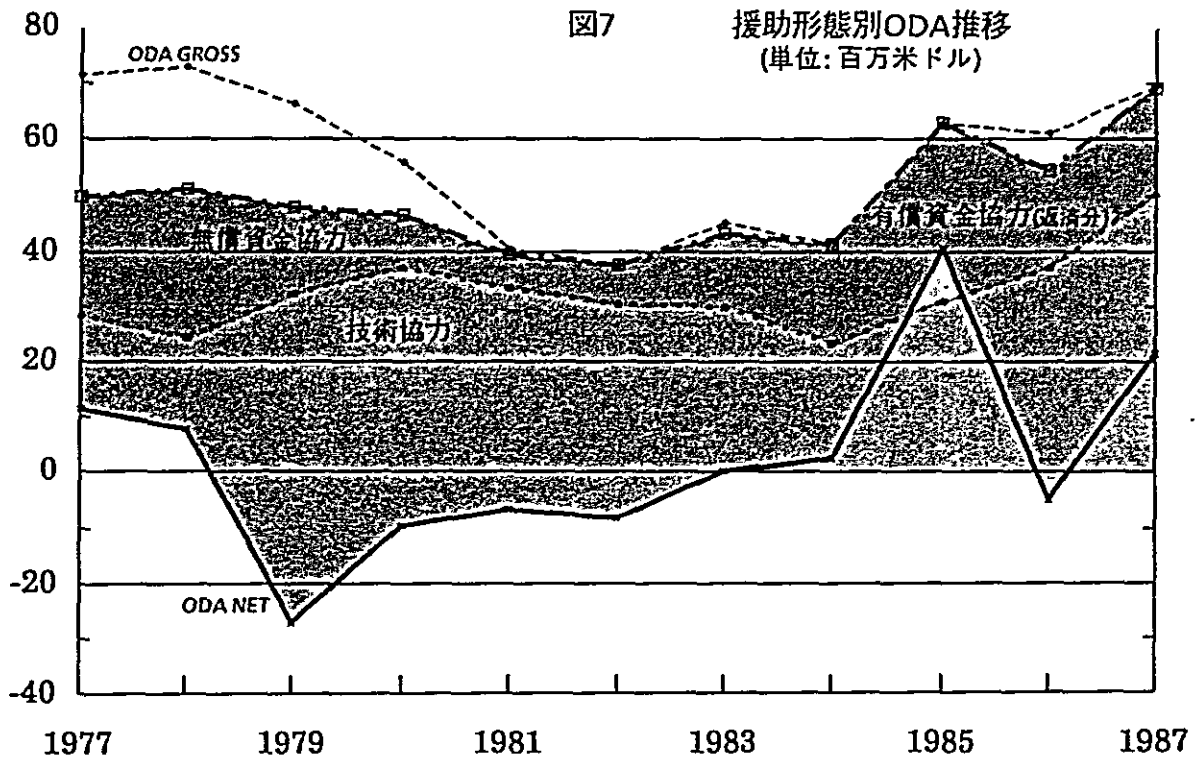
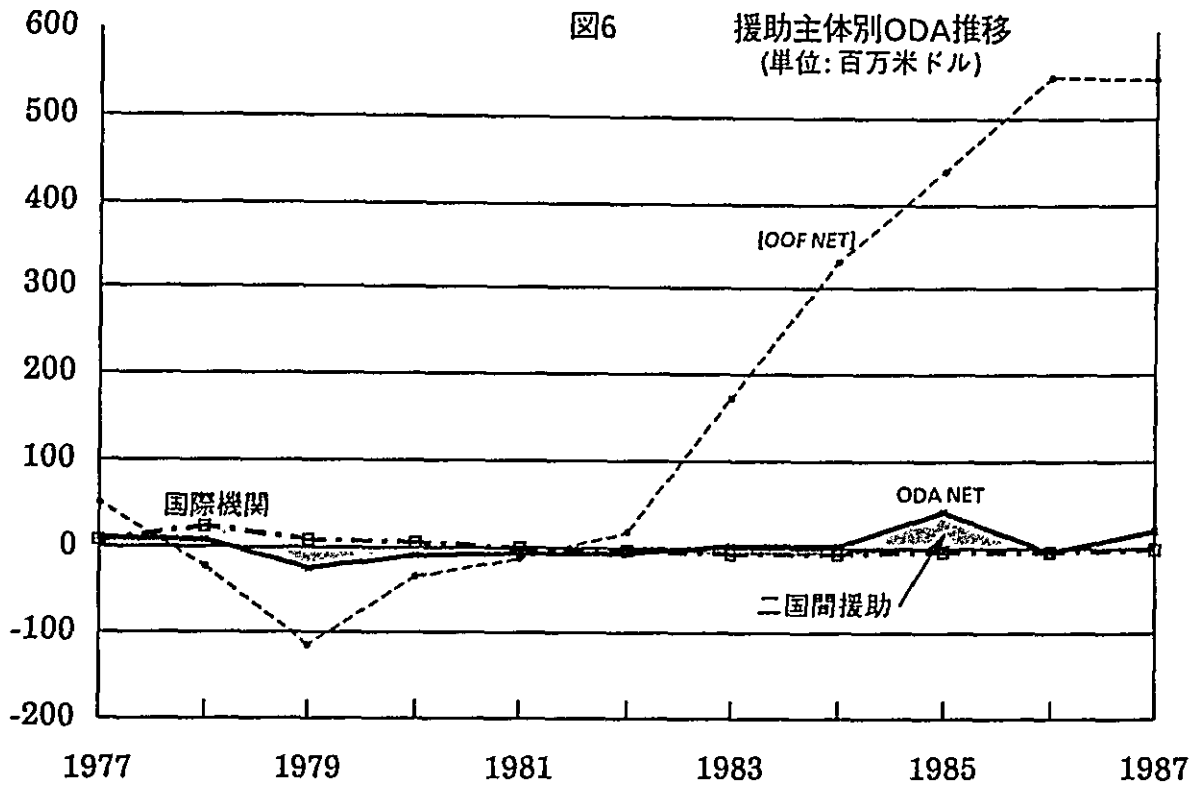
国際機関からのODAは、1987年実績で見ると、チリからの返済額が供与額を上回っている。

援助形態別 返済超過のため有償資金協力は資金の逆流現象を起こし、マイナスが続いている。

技術協力と無償資金協力は緩やかな増減を繰り返していたが、1985年からは明らかな増加傾向を示している。

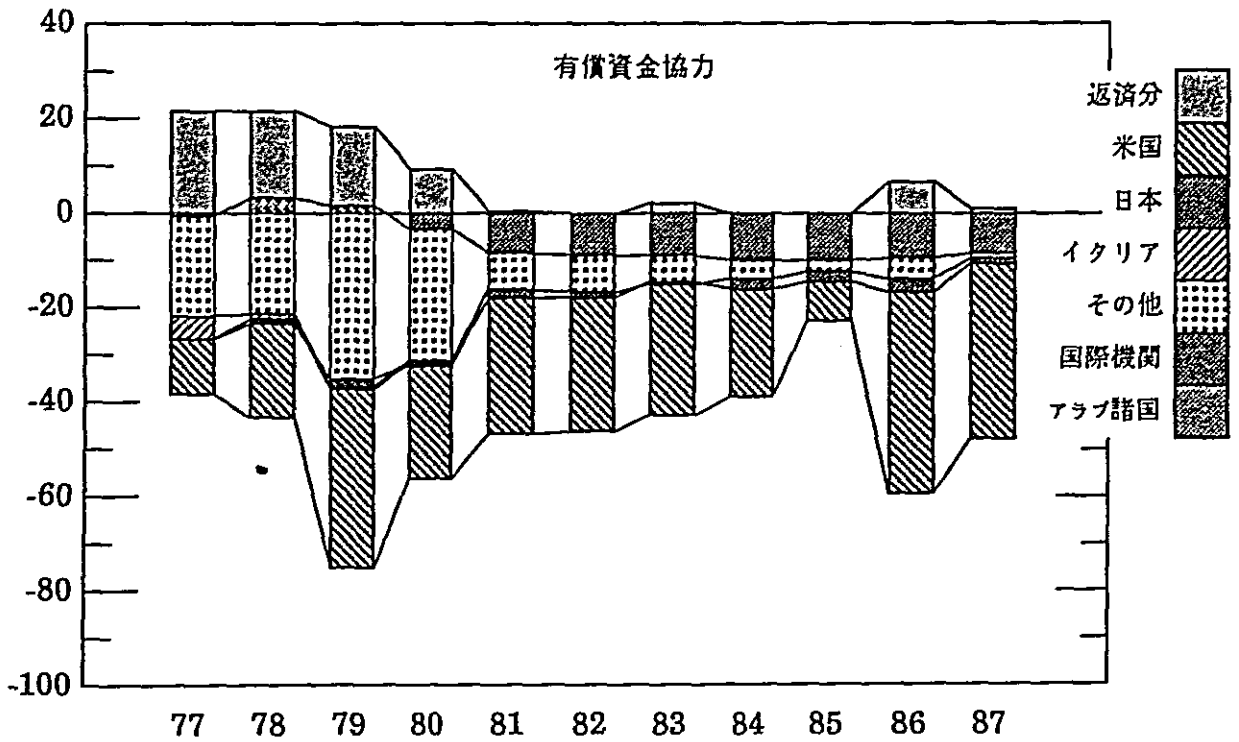
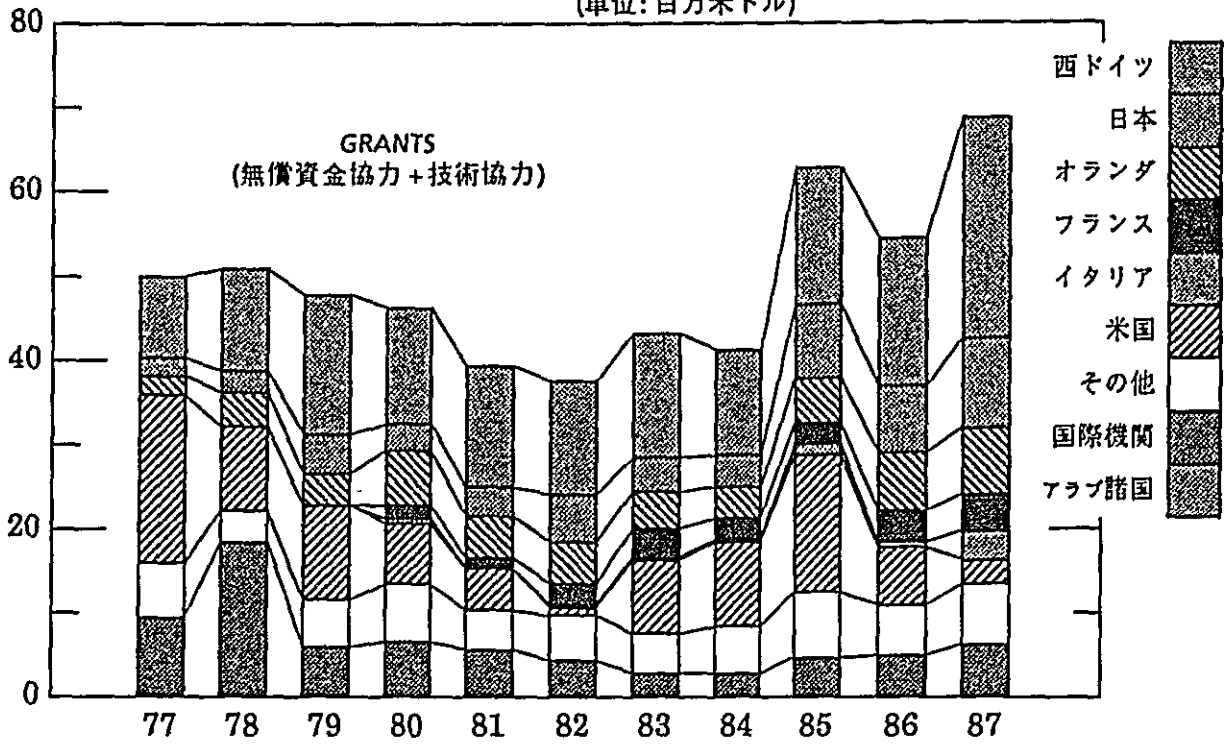
2-2 最近の援助動向

最大援助国西ドイツのODAは技術協力がほとんどであり、この4年間に二倍以上の伸びを示している。そのほか、日本、オランダ、フランス、イタリアも近年ODAを増加させる傾向にある。



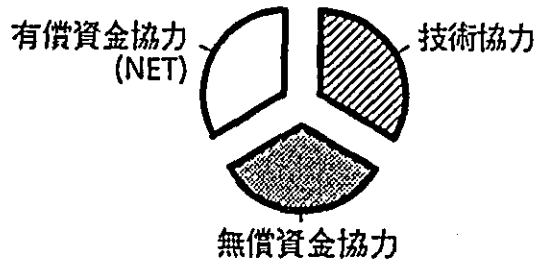
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位: 百万米ドル)

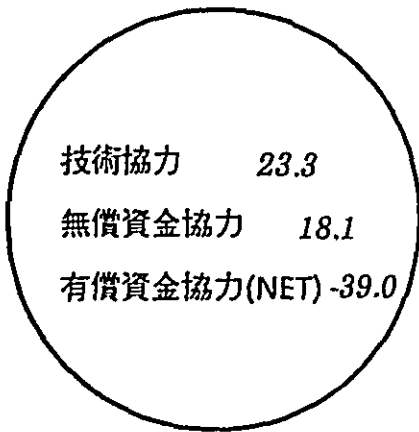


(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

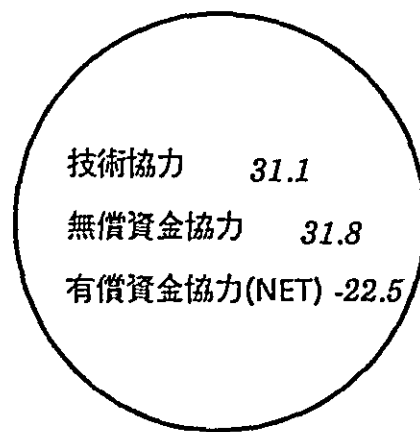
図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



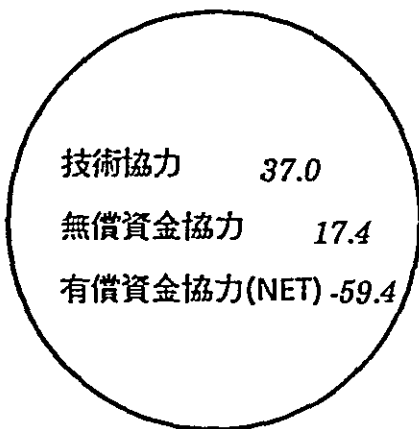
1984年



1985年



1986年



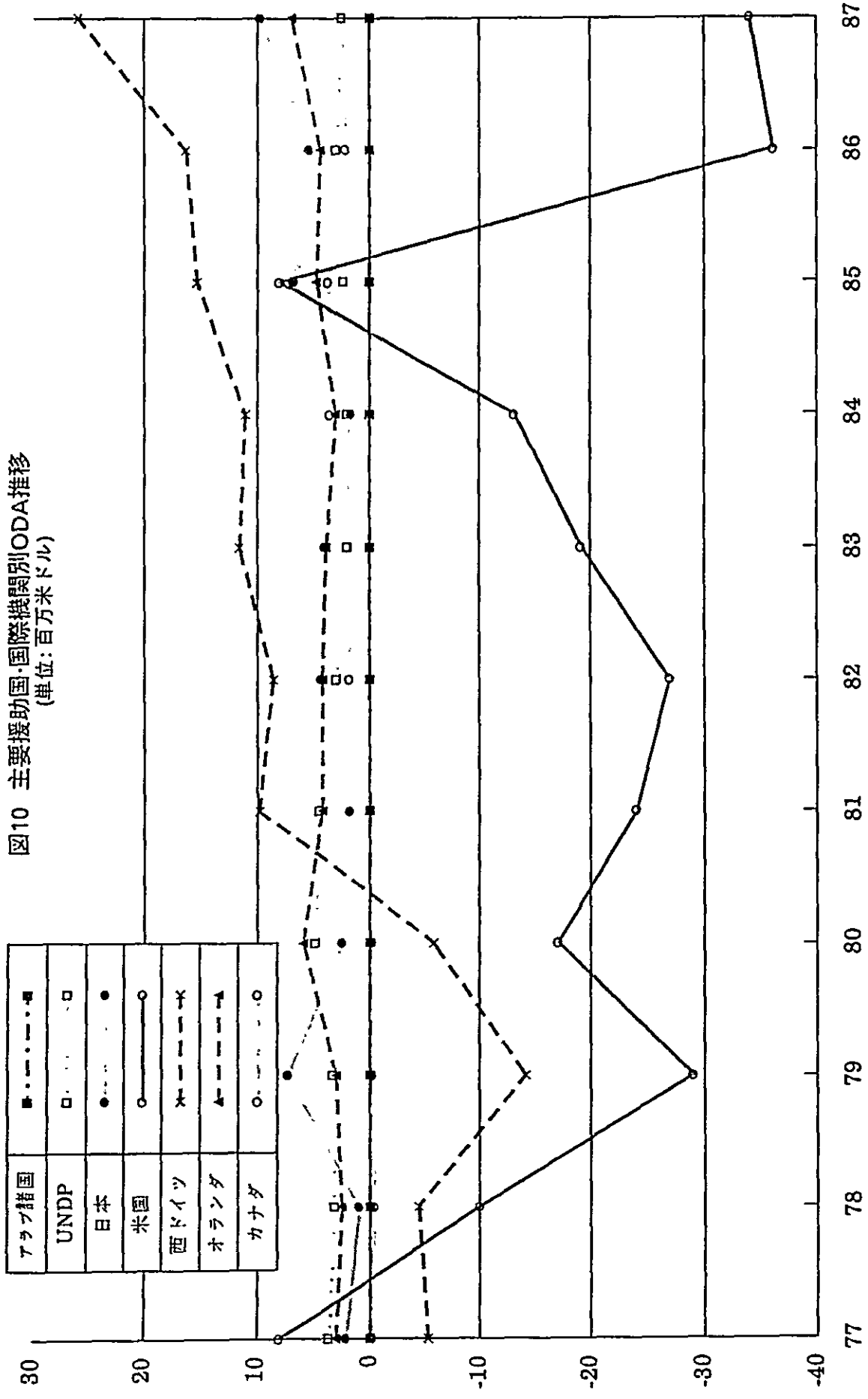
1987年



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)

アラブ諸国	●
UNDP	□
日本	○
米国	×
西ドイツ	△
オランダ	◇
カナダ	○



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

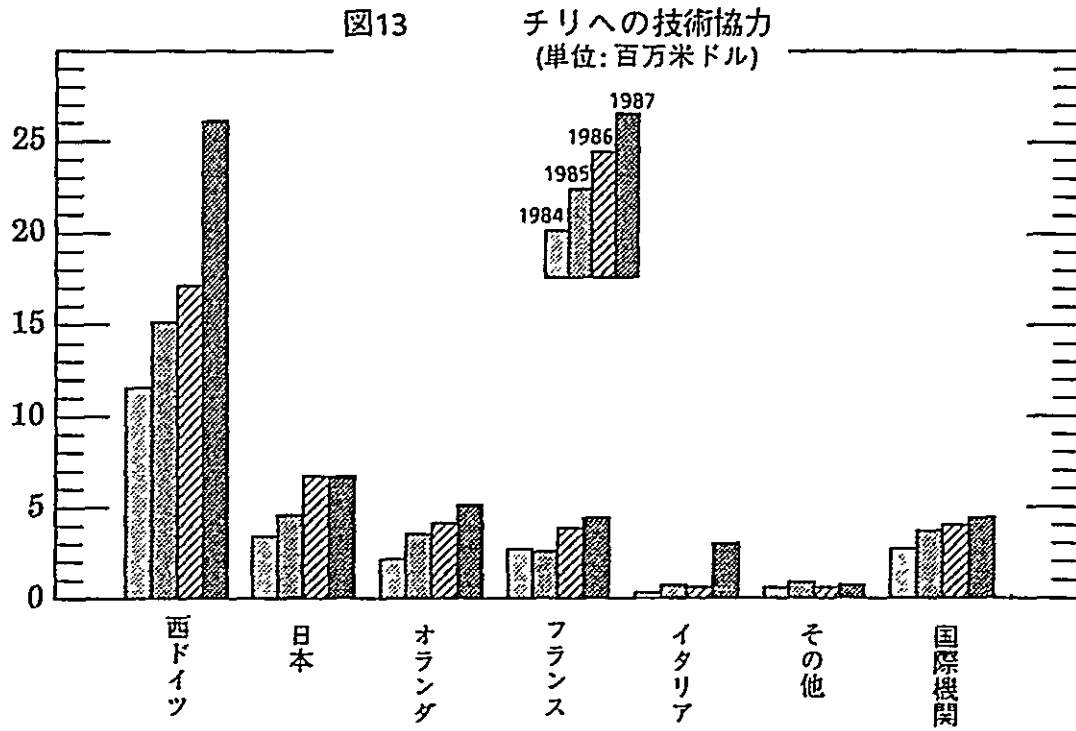
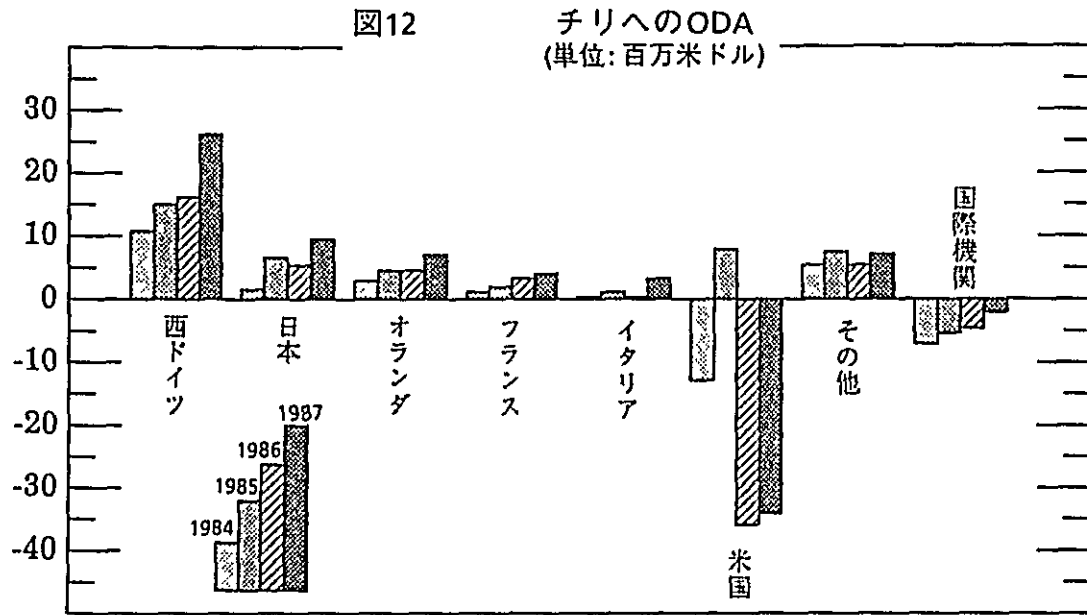
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> 新憲法草案公表 戒厳令解除 恩赦法成立 	<ul style="list-style-type: none"> 新憲法草案(80年憲法)を国民投票で承認 新憲法発効 アウグスト・ピノチェット大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> 新憲法草案(80年憲法)を国民投票で承認 新憲法発効 アウグスト・ピノチェット大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態令廃止 ストライキ抗議集会 	<ul style="list-style-type: none"> 戒厳令 	<ul style="list-style-type: none"> 戒厳令解除 反政府組織国民協定に署名 	<ul style="list-style-type: none"> ゲリラの大量武器発見 大統領暗殺未遂事件 戒厳令解除 戒厳令解除 戒厳令解除 戒厳令解除 戒厳令解除 	<ul style="list-style-type: none"> 返還派によるテロ暴力 	<ul style="list-style-type: none"> 返還派によるテロ暴力 	<ul style="list-style-type: none"> 返還派によるテロ暴力
<ul style="list-style-type: none"> 技術協力協定 	<ul style="list-style-type: none"> ケリー元経済大臣訪日 田中通産大臣訪チ マルケス・デ・ラ・プラタ農業大臣訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ケリー元経済大臣訪日 田中通産大臣訪チ マルケス・デ・ラ・プラタ農業大臣訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ルシア・ピノチェット大統領領事館訪日 サンティアゴに国際協力事業団の事務所開設 ルーデルス大蔵大臣訪日 カセレス中央銀行総裁訪日 エラスリス中央銀行総裁訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 戒厳令 	<ul style="list-style-type: none"> 戒厳令解除 反政府組織国民協定に署名 	<ul style="list-style-type: none"> エスコバル運輸通信大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日 ピユッヒ大蔵大臣訪日
						<ul style="list-style-type: none"> 太平洋経済委員会第16回総会サンティアゴで開催 	<ul style="list-style-type: none"> 対アルゼンティン平和友好条約締結 米国とスペースシャトルのイースター島基地利用協定締結 学生火傷死事件 	<ul style="list-style-type: none"> 対アルゼンティン平和友好条約締結 米国とスペースシャトルのイースター島基地利用協定締結 学生火傷死事件 	<ul style="list-style-type: none"> 対アルゼンティン平和友好条約締結 米国とスペースシャトルのイースター島基地利用協定締結 学生火傷死事件

● チリにおける主な出来事

● 日本との関係

● 主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 チリへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

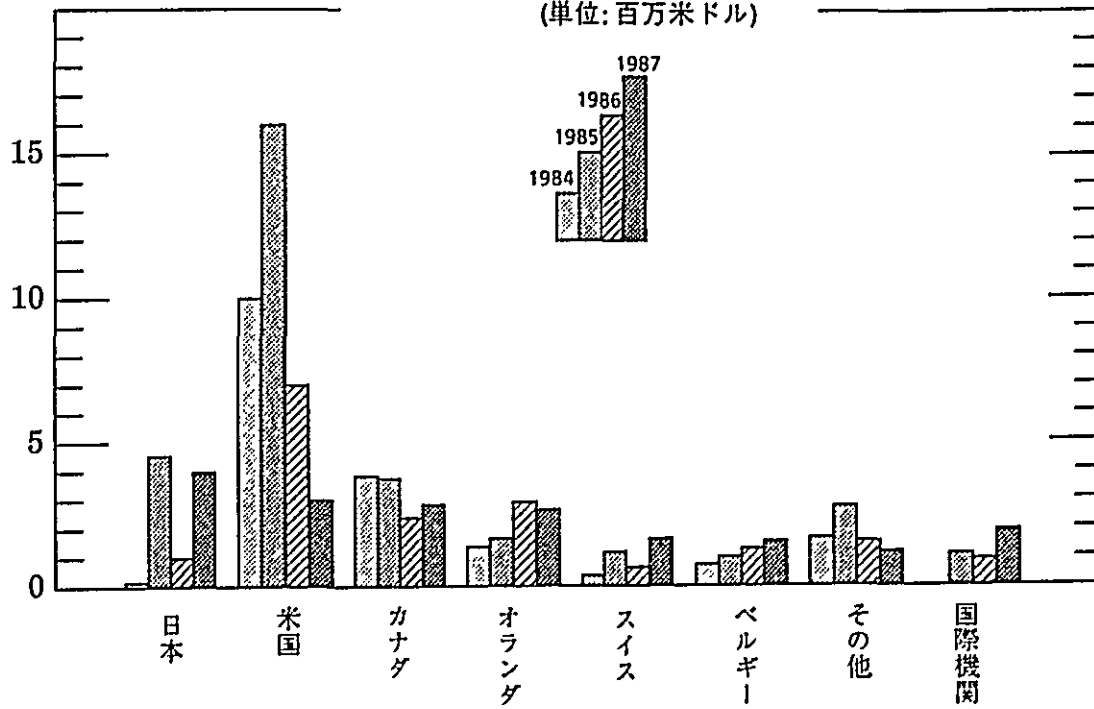
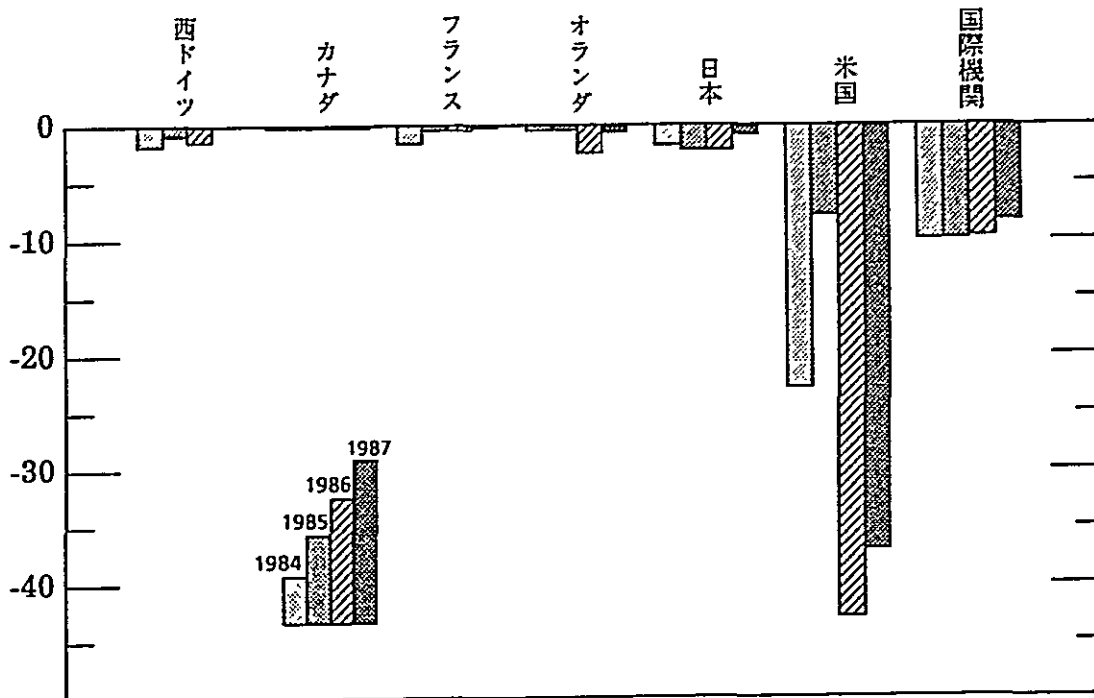


図15 チリへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【西ドイツ】

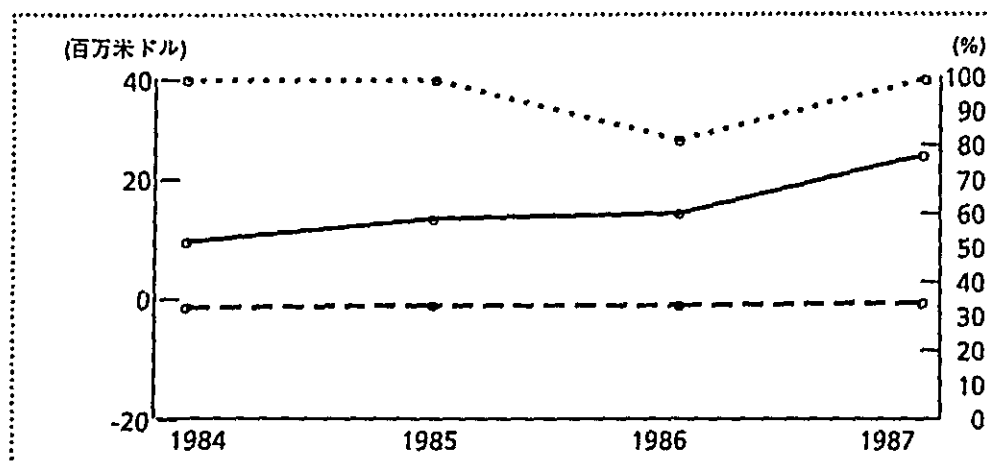


図16 西ドイツの対チリODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

最大援助国西ドイツは近年さらに援助額を増加させた。その内容はほとんどが技術協力で、農業分野への比重が高い。

【オランダ】

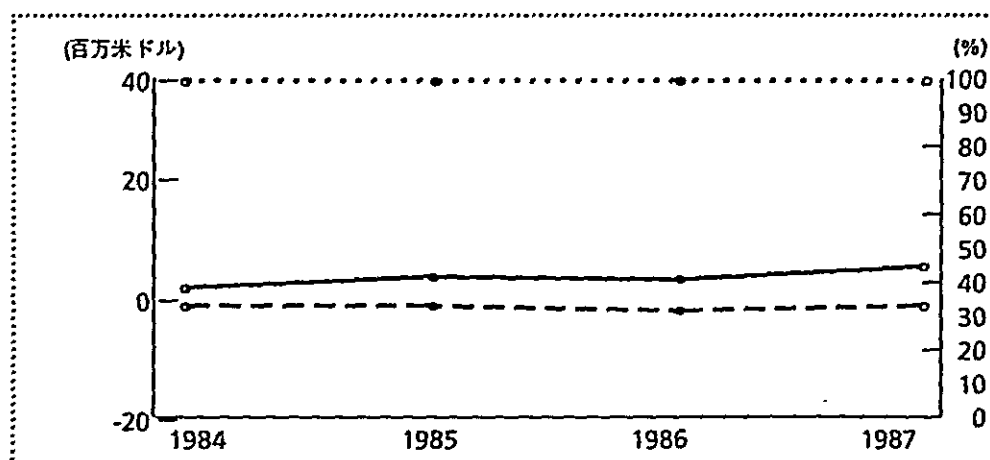


図17 オランダの対チリODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

西ドイツ、日本に次ぐ第3位の援助国で、有償資金協力については返済だけであるためグラントエレメントは100%である。UNDPフィールドオフィスレポートにはオランダの案件に関する資料がない。

【カナダ】

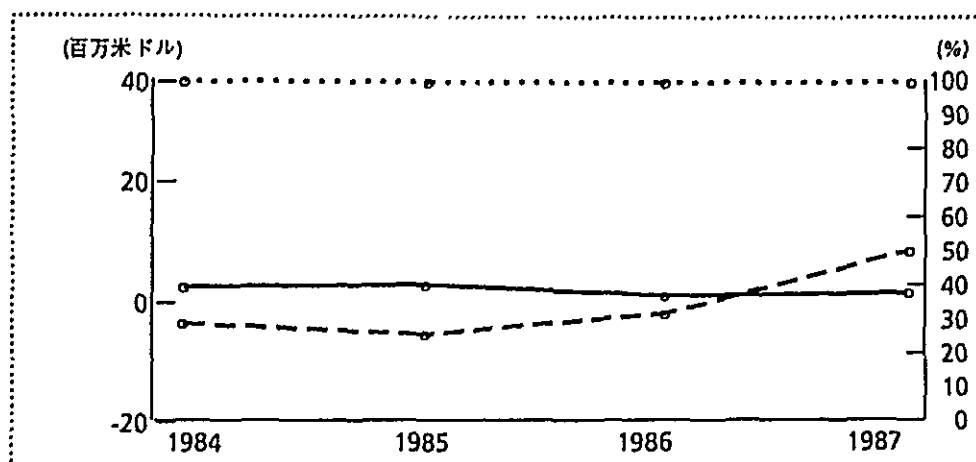


図18 カナダの対チリODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

無償資金協力が中心で、農業分野の案件が多い。

【UNDP】

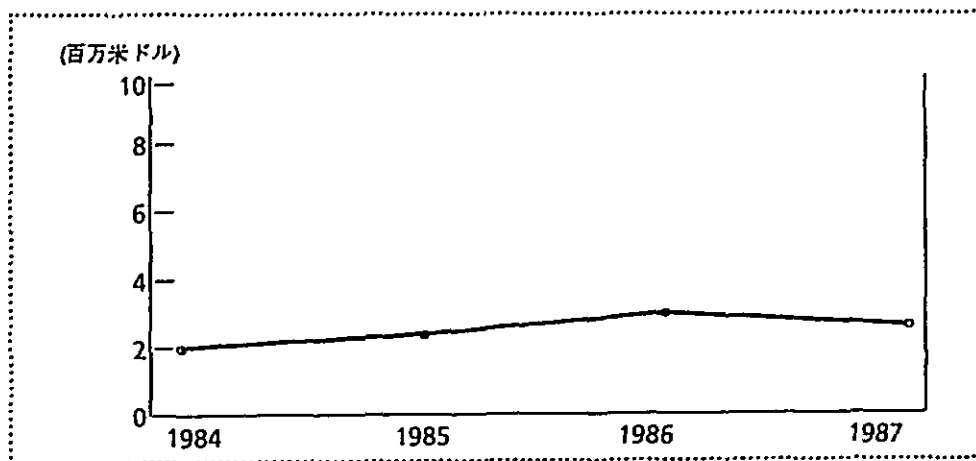


図19 UNDPの対チリODA
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

返済超過のため資金の逆流現象が起きている中で、200~300万ドルのODAを継続して供与している。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Promoción del Cooperativismo Campesino en Chile - 地方の農村開発	—	1987~ 1988	400	【技術協力】
Financiamiento: CIM (Comité Intergubernamental para las Migraciones) Programa de Profesores Alemania - ドイツの大学での教育	—	1987	256	【技術協力】
Financiamiento: ONG Convenio con Caritas-chile - 300戸の住宅建設	Talca	1987	250	【技術協力】
Financiamiento: ONG Educación y Capacitación en Pesca y Acuicultura en la X Región - 漁業振興のための人材育成	—	1988~ 1989	214	【技術協力】
Promoción del Cooperativismo Campesino en Chile - 地方開発能力の向上	—	1987~ 1988	200	【技術協力】
Promoción y Capacitación de dos Grupos de Mujeres del Sector Cooperativo Rural - 地方開発のための婦人会の振興	—	1986~ 1987	17	【技術協力】
Promoción y Capacitación a Mujeres Campesinas II Fase - 農村婦人の能力向上	—	1987~ 1988	4	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1988 UNDP)

表4 カナダの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Financiamiento:Canada Asesoría Pedagógica - 政府機関への人材育成補佐	-	1987	818	【技術協力】
Financiamiento:Canada Agricultura - 農業分野の政府機関への支援	-	1987	409	【技術協力】
Maricultura - オーストラル大学海洋水産研究所への 支援	-	1984~ 1988	325	【技術協力】
Regeneración Forestal Fase II - 森林の再生	-	1987~ 1991	320	【技術協力】
Sistemas de Producción Láctea - カソリック大学農学部への支援	-	1985~ 1989	303	【技術協力】
Financiamiento: CILD (Centro Internacional de Investigaciones para el Desarrollo) Transporte - カソリック大学工学部への支援	-	1985~ 1989	283	【技術協力】
Desarrollo Pesquero - 漁業開発	-	1986~ 1990	266	【技術協力】
Regeneración Forestal Fase I - 森林の再生	-	1984~ 1988	260	【技術協力】
Enfermedades Sexuales Transmisibles - 保健医療省への支援	-	1987~ 1991	229	【技術協力】
Planificación en el Campo de la Energía - 理学系大学への支援	-	1985~ 1989	224	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1988 UNDP)

表5 UNDPの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Programa Regional de Biotecnología RLA/83/003 y RLA/83/009 －先端科学技術の支援	－	1987～ 1991	4,703	【技術協力】
XXVIII Curso Internacional del ILPES(Instituto Latinoamericano de Planificación Económica y Social) Sobre Desarrollo Planificación y Politicac Publicas RLA/86/029 －政策、計画立案への支援	－	1987	1,883	【技術協力】
Curso-Taller Sobre Mujer, Desarrollo y Planificación en el －政策、計画立案への支援	－	1978	1,883	【技術協力】
Apoyo a los Servicios Exteriores de los Países de América Latina RLA/86/002 －政策、計画立案への支援	－	1986～ 1990	1,808	【技術協力】
Patrimonio Cultural y Desarrollo RLA/83/002 －伝統文化と開発	－	1987～ 1991	1,275	【技術協力】
Lixiviación Bacteriana del Cobre de Minerales Chilenos CHI/85/002 －生化学的技法の適用	－	1985～ 1988	1,068	【技術協力】
Programa de Desarrollo de la Capacidad de Gestión en el Sector Público RLA/86/020 －公共分野の能力向上	－	1987～ 1989	902	【技術協力】
Modernización y Reforzamiento de los Sistemas de Propiedad Industrial RLA/82/018 －特許権制度の改善	－	1983～ 1987	868	【技術協力】
Financiamiento: PNUD(Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo) Naciones Desarrollo Tecnológico de los Servicios Aeronáuticos CHI/84/002 －民間航空部門への支援	－	1984～ 1989	686	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Desarrollo del Mercado de Valores CHI/79/012 －市場監督への支援	－	1980～ 1988	682	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1988 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国のチリに対する経済・技術協力は、チリが世銀の分類で中所得国に位置することもあり、資金協力の額はそれほど大きくはない。現在のところ、対チリ有償資金協力は実施されておらず、1972年に交換公文が締結された円借款(商品借款)以降の実績はない。このため、対チリODAは無償資金協力及び技術協力がその中心をなしている。金額的には近年500万ドル前後で推移しているが増加傾向を示している。

(2)無償資金協力

無償資金協力については、1978年度に初めて「漁業調査船」に対して5億円の協力を行って以来水産分野を中心に協力を行っており、文化無償、災害援助も含めると1988年度までに計12件、総額約40.93億円の協力実績がある。

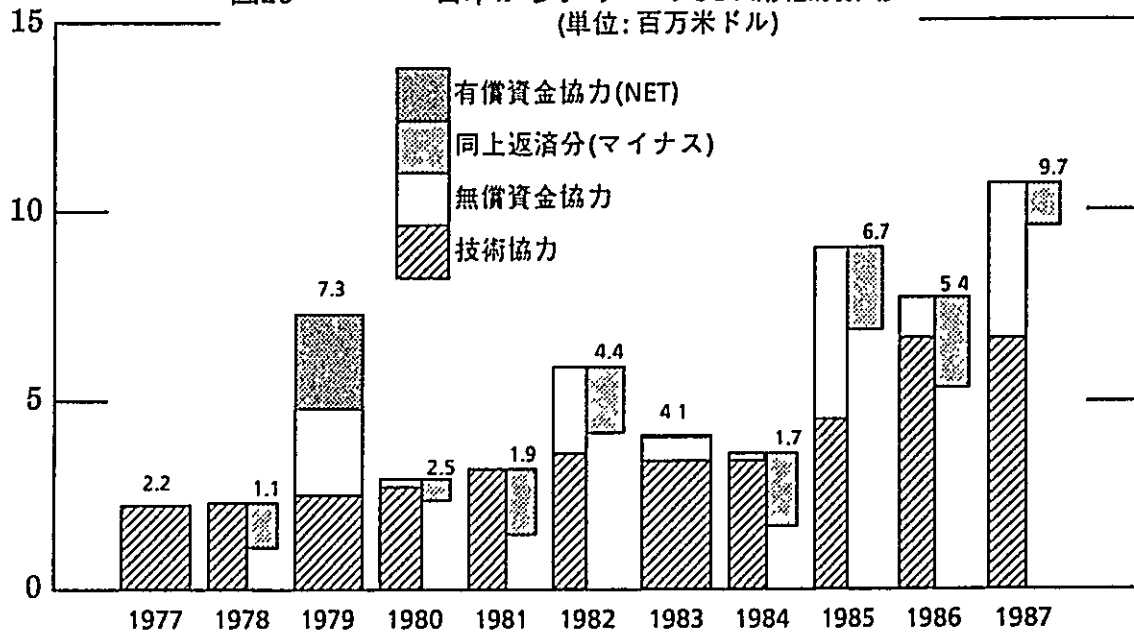
(3)技術協力

技術協力は、鉱工業、水産、医療、運輸・交通、エネルギー等の分野を中心に研修生の受入れ、専門家派遣等を行っている。なお、1980年度から胃腸病学の分野で、さらに86年度から家畜繁殖分野での第三国研修も行っており、また、プロジェクト方式技術協力では、現在水産分野及び鉱業分野などにおいて4件の協力が行われている。

(4)有償資金協力

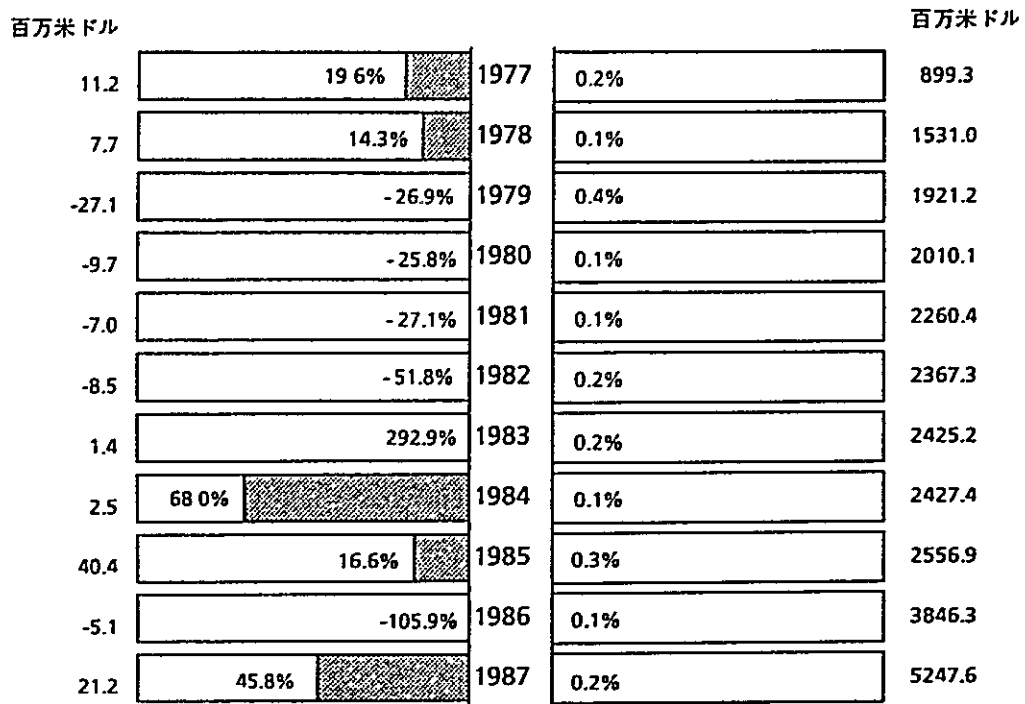
1965年に「一般商業債務繰延べのための中銀に対する再融資」として約22億円の協力を行ったほか、72年に商品借款として鉱山用機材に27億円を供与している。その後は債務繰延べを行ったのみで、新規コミットメントはしていない。

図20 日本からチリへのODA形態別推移
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAチリのシェア/日本のシェア



チリから見た日本のODAシェア

日本から見たチリへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表6 我が国のチリに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度	
政府 開発 援助 (ODA)	技術協力 (国際協力事業団ベース)	経 費	7,695百万円	1,036百万円	1,019百万円
		研 修 員 受 入	553人	65人	74人
		専 門 家 派 遣	269人	29人	52人
		単 独 機 材 供 与	172百万円	42百万円	5百万円
		青 年 海 外 協 力 隊	0人	0人	0人
		開 発 調 査	15件	3件	1件
		プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	4件	3件	4件
		無 償 資 金 協 力	3,344百万円 (9件)	704百万円 (2件)	45百万円 (1件)
		有 償 資 金 協 力	5,353百万円 (3件)	269百万円 (1件)	5,622百万円 (0件)
		対外直接投資(非ODA)	182百万米ドル (60件)	7百万米ドル (5件)	46百万米ドル (13件)

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注; 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款) -金額
実設	実施設計	88.1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1 国鉄近代化計画 (広域) 一チリ国鉄の合理化、近代化のため、経営改善計画全般の策定と、貨車、貨物管理の近代化に関する提案、現地調査。			開闢 6	開闢 185	開闢 10					
2-2 バル・バライソ港、 (バル・バライソ、サン・アントニオ) サン・アントニオ港整備計画 一地震により被害をうけたバル・バライソ港の復旧計画及びM/Pの作成。バル・バライソ港と共通の背後圏を有するサン・アントニオ港のM/Pの作成。							開闢 188	開闢 33		

3- 農 林 水 産

プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1 零細漁民訓練センター (コロネル市ロ・ロハス地区 第8州ロンセプション郡) (沿岸漁業訓練普及) (83.4.1~88.3.31) 一訓練センターを設立し、所得の低い沿岸零細漁民の社会的、技術(漁労技術、加工技術)的、経済的な向上に寄与。		開闢 7	開闢 20 水産無償 680 82 216							
← プロ技協 →										
			事前	実協	計打	巡指	巡指	巡指	エバ	
			0 (0)	0 (2)	0 (2)	175 (3)	97 (2)	66 (2)	33 (0)	
3-2 チリ林業開発協力(基礎一次調査) (広域) 一林業開発の可能性調査のため、森林資源の賦存状況、投資環境、関連施設等の調査。		開闢 7								
3-3 マポーチョ川流域農業開発計画 (サンチャゴ周辺) 一マポーチョ川流域5万haに、かんがい、排水施設の整備、農業用水の水質汚染防止対策、塩害、アルカリ土壌の改良等を行い、農業生産性及び生産物の質的向上に寄与。						開闢 4	開闢 78	開闢 226	開闢 8	
3-4 浅海養殖センター建設計画 (コキンボ) 一魚貝類養殖技術の指導、普及、種苗生産技術の研究、種苗の配布等の活動を行う施設の建設。						開闢 34	水産無償 1,195 84. 6.5			

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-5	トロロ・バンバ地下水農業 開発計画 (トロロ・バンバ、ヴァ ジェナル市) -アタカマ州ヴァジェナル市に隣接する半乾燥地域トロ ロ・バンバで、地下水利用による営農活動が有望な地域を 対象とする農業開発計画。							開調 6	開調 19	開調 202	開調
3-6	プエルトモン零細漁業基地 建設計画 (プエルトモン市) -零細漁業の振興を図るため、プエルトモン市に棧橋、 ターミナル、訓練施設等からなる漁業基地を建設。							B/D 10	46 水産 無償 756 87. 1.21	水産 無償 659 87. 8.21	
3-7	プロジェクト形成基礎調査 (広域) -水産セクターへの無償技術協力の方向を探るため、開発 ニーズを検討し、調査を実施。									開調 9	
3-8	水産海洋調査船建造計画 (バルパライソ) -水産業振興のため、大型で近代的な水産海洋調査船を供 与。										B/D
3-9	植物遺伝資源計画 (サンチャゴ) (89.1.1~93.12.31) -外貨事情の改善及び農家所得の向上のため、輸出作物の 品種改良期間を短縮し、農業生産性の向上に寄与。									事前 0 (0)	0 (3) プロ技 ←
3-10	水産養殖開発計画 (アイセン) (79.10.2~89.10.1) -サンチャゴ市より南1,500kmのアイセン州ゴジャイケ町 において、北半球産の白サケを南半球に移植することを目 的とする技術指導。	実協 13 (2)	巡指 69 (7)	巡指 56 (4)	巡指 169 (6)	巡指 44 (7)	エバ 97 (5)	巡指 73 (11)	エバ 53 (4)	巡指 2 (4)	巡指 17 (4)
← プロジェクト方式技術協力											

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	ブチュルディサ地熱開発 (ブチュルディサ地区) 計画調査 ーチリ北部、ブチュルディサ地区の地熱開発調査。	海開 8 海開 25	海開 17	海開 16							
4-2	サンチャゴ西部地域鉱物 (サンチャゴ西部地域) 資源開発計画調査 ー同地域において、資源開発の可能性の検討、探鉱方針の策定のため、地質調査、地化学調査、文献調査等を実施。	海開 27									
4-3	コンセプション東部地区 (コンセプション東部) 資源開発協力基礎調査 ーコンセプション東部の6,000km ² を対象に、鉱物資源賦存状況を調査。	資開 136	資開 127	開研 29							
4-4	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (広域) ー鉱工業関係の開発調査を効率的に実施するため、背景、経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認。		海開 8					海開 3			
4-5	中部地区資源開発調査 (広域) ー中部地域において、写真地質解析、地質調査、地化学探査、及び物理探査等を用いて、鉱床賦存可能性を調査。			開研 14	開研 104	開研 86	開研 29				
4-6	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査 (広域) ー今後の協力調査をより効果的なものとするため、チリ政府ならびに日本の在外関係機関等と意見交換。			資開 1							
4-7	資源開発調査 フォローアップ調査 (広域) ー今後の協力調査をより効果的なものとするため、チリ政府ならびに日本の在外関係機関等と意見交換。						資開 9	資開 26			

4- 鋳工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-8	コデルコ社工場近代化計画 (サンチャゴ) ーコデルコ社エルテニエンテ部門の、鑄造及び製缶工場に対し工場診断を実施し、近代化計画を策定。							海開 9	海開 62		
4-9	アントファガスタ南部地域 (アントファガスタ南部) 資源開発調査 ーアントファガスタ南部地域において金、銀、銅等からなる脈状鉱床の賦存状況を調査。							資開 66	資開 129	資開 82	
4-10	鉱山公害防止技術 (サンチャゴ) (87.6.1~91.5.31) ー鉱業活動の各段階で発生する大気・水質の汚染防止技術指導。							事前 0 (0)	実協 0 (0)	計打 53 (4)	巡指 111 (13) ←プロ技
4-11	銅製錬開発 (サンチャゴ) (76.11.29~83.3.1) ー産銅技術の向上、製錬コストの切下げ、製錬能力の増大のため、①製錬分野の研究開発②現場指導能力の向上③人材養成等を骨子とした技術協力。	113 (21)	エバ 24 (0)	10 (3)	9 (2)						
4-12	コンセプション大学 (コンセプション) 鉱床学研究センター (89.10.1~94.9.30) ーコンセプション大学鉱床学研究センターの鉱床学および関連分野のレベルアップ。									事前	事前 0 (3)

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
6-1	教育テレビセンター (サンチャゴ) (88.7.1~91.6.30) -教育テレビ放送の内容向上のため、番組及び視聴覚教材の制作に関する技術指導。									0 (0)	0 (5)	224 (4)
										事前 実協 プロ技協 ←		
6-2	公共事業省に対する 理科実験機材 (広域) -中等学校186校に対し、生物学実験機材の供与。		文化 無償 40 80 6.6									
6-3	文部省に対する教育機材 (広域) -公立初等学校の機材整備として、タイプライター、謄写版、印刷機等の教育機材の供与。			文化 無償 35 82 3.5								
6-4	国立自然歴史博物館に対する 調査研究機材 (サンチャゴ) -顕微鏡、計量機器、ビデオ機器、写真機の供与。							文化 無償 48 86 2.11				
6-5	サンチャゴ市立劇場に対する 音響・照明機材 (サンチャゴ) -音響機材、照明機材、舞台装置製作機材の供与。									文化 無償 40 87 4.21		
6-6	オリンピック委員会に対する 体育機材 (広域) -ボクシング機材、体操機材、柔道畳の供与。									文化 無償 45 88 2.11		

7- 保 健 ・ 医 療

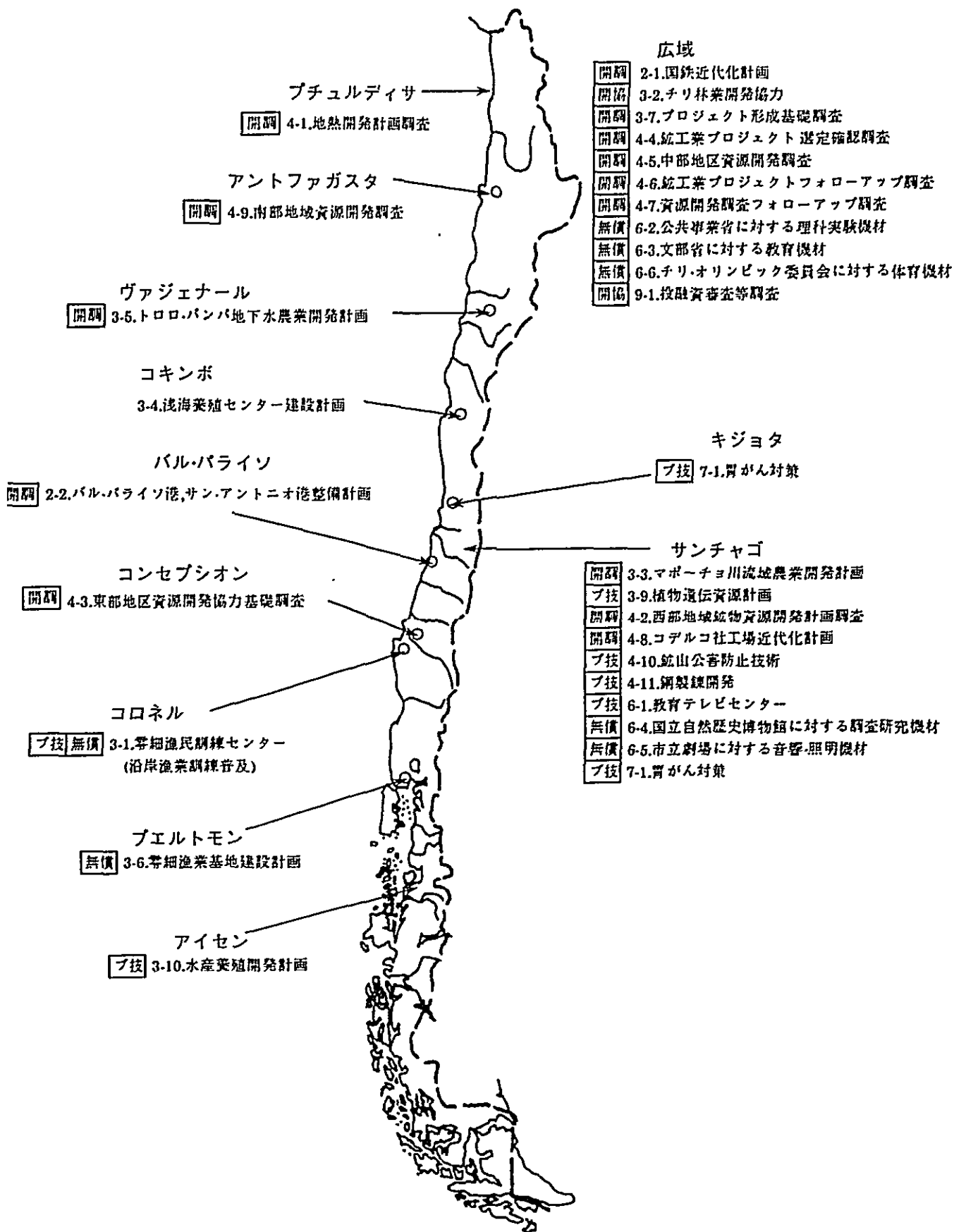
	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	胃がん対策 (サンチャゴ、キジョタ) (77.4.1~82.3.31) -早期胃がん診断技術、集団検診技術、X線間接撮影技術の向上に寄与。	エバ 221 (17)	14 (3)	エバ 44 (4)		アケ 33 (4)					
		プロ技協 →									

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	投融資審査等調査 (広域) -チリにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。							開協 3			

対チリ経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)



参考表-1 1984年対チリ政府開発援助(OOA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.4	- 0.4	- 0.4
オーストリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.2
ベルギー	0.7	0.2	0.0	0.9	—	0.0	0.9	77.9
カナダ	3.8	0.0	- 0.2	3.6	100.0	- 3.0	0.6	0.9
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	2.7	- 1.6	1.1	100.0	0.0	1.1	23.4
西ドイツ	1.3	11.5	- 1.8	11.0	100.0	- 0.4	10.6	49.6
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	- 30.9
日本	0.2	3.4	- 1.9	1.7	100.0	0.0	1.7	320.5
オランダ	1.4	2.2	- 0.5	3.1	100.0	- 0.2	2.9	6.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	- 0.4	- 0.2	- 1.8
スイス	0.4	0.0	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	1.6
英国	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	52.1
米国	10.0	0.0	- 23.0	- 13.0	100.0	- 15.0	- 28.0	1400.0
二国間(小計)	18.1	20.6	- 29.0	9.7	100.0	- 19.3	- 9.6	1898.5
国際機関	0.0	2.7	- 10.0	- 7.2	100.0	351.6	344.3	344.3
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	- 9.6	0.0
合計	18.1	23.3	- 39.0	2.5	100.0	332.2	334.7	2242.8

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対チリ政府開発援助(OOA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.3	- 0.3	- 0.3
オーストリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.2
ベルギー	1.0	0.1	0.0	1.1	100.0	0.0	1.1	- 21.1
カナダ	3.7	0.3	- 0.2	3.8	100.0	- 4.8	- 1.0	- 1.1
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	- 1.3
フィンランド	0.0	0.1	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
フランス	0.0	2.6	- 0.4	2.2	100.0	0.0	2.2	81.8
西ドイツ	1.0	15.2	- 1.0	15.2	100.0	0.0	15.2	68.1
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.6	0.7	0.0	1.3	100.0	0.0	1.3	- 0.8
日本	4.5	4.5	- 2.2	6.7	100.0	0.0	6.7	167.2
オランダ	1.6	3.6	- 0.5	4.7	100.0	0.0	4.7	3.2
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.7	0.1	0.0	0.8	100.0	0.0	0.8	0.8
スウェーデン	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	0.0	0.1	- 1.9
スイス	1.2	0.0	0.0	1.2	100.0	0.0	1.2	1.4
英国	0.1	0.3	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	47.8
米国	16.0	0.0	- 8.0	8.0	100.0	- 15.0	- 7.0	- 671.0
二国間(小計)	30.7	27.4	- 12.3	45.8	100.0	- 20.2	25.5	- 328.3
国際機関	1.1	3.7	- 10.1	- 5.4	100.0	457.0	451.6	451.6
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	31.8	31.1	- 22.5	40.4	100.0	436.8	477.1	123.4

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対チリ政府開発援助(O DA)及びその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.3	- 0.3	- 0.3
オーストリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.6
ベルギー	1.3	0.1	0.0	1.4	100.0	0.0	1.4	- 33.8
カナダ	2.4	0.0	- 0.2	2.2	100.0	- 1.0	1.2	1.1
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 2.2
フィンランド	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	6.5
フランス	0.0	3.8	- 0.4	3.4	100.0	7.2	10.6	20.1
西ドイツ	0.4	17.2	- 1.4	16.2	82.5	- 0.2	16.0	- 9.9
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	- 1.8
日本	1.0	6.7	- 2.3	5.4	82.4	0.0	5.4	- 18.8
オランダ	2.9	4.1	- 2.5	4.5	100.0	- 0.9	3.6	0.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.6	0.1	0.0	0.7	100.0	0.0	0.7	1.3
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	- 0.1	—	- 0.3	- 0.3	- 1.8
スイス	0.6	0.0	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	0.6
英国	0.3	0.3	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	19.4
米国	7.0	0.0	- 43.0	- 36.0	100.0	94.0	58.0	- 295.0
二国間(小計)	16.4	33.0	- 49.8	- 0.4	90.8	98.6	98.2	- 315.5
国際機関	0.9	4.0	- 9.7	- 4.7	100.0	448.0	443.3	443.3
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	17.4	37.0	- 59.4	- 5.1	91.6	546.6	541.5	127.8

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対チリ政府開発援助(O DA)及びその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.2	- 0.1	- 0.1
オーストリア	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.8
ベルギー	1.5	0.1	0.0	1.6	100.0	0.0	1.6	- 53.3
カナダ	2.8	0.0	- 0.2	2.6	100.0	10.0	12.6	14.1
デンマーク	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 0.7
フィンランド	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	4.0
フランス	0.0	4.4	- 0.3	4.1	100.0	9.1	13.2	- 163.2
西ドイツ	0.2	26.1	- 0.1	26.1	100.0	0.3	26.4	26.4
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.4	3.0	0.0	3.4	100.0	0.0	3.4	1.3
日本	4.0	6.7	- 1.0	9.7	100.0	- 15.4	- 5.7	160.6
オランダ	2.6	5.1	- 0.7	7.0	100.0	0.0	7.0	17.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.3	0.1	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	1.2
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	2.5
スイス	1.6	0.1	0.0	1.7	100.0	0.0	1.7	1.7
英国	0.0	0.4	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	10.1
米国	3.0	0.0	- 37.0	- 34.0	100.0	59.0	25.0	- 929.0
二国間(小計)	16.7	45.9	- 39.4	23.2	100.0	62.8	86.1	- 908.9
国際機関	1.9	4.4	- 8.3	- 2.0	100.0	477.4	475.4	475.4
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	5.0	5.0	5.0
合計	18.6	50.3	- 47.7	21.2	100.0	545.3	566.5	- 428.5

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対チリ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	0.0	(0)	1.0	(19)	0.8	(17)	2.3	(115)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	- 0.7	(10)	- 0.7	(13)	- 0.7	(15)	- 0.7	(35)
I. D. B.	- 9.3	(129)	- 9.4	(174)	- 8.9	(189)	- 7.6	(380)
IFAD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	2.0	(28)	2.4	(44)	3.0	(64)	2.6	(130)
UNTA	0.5	(7)	0.7	(13)	0.8	(17)	1.1	(55)
UNICEF	0.1	(1)	0.2	(4)	0.1	(2)	0.2	(10)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNHCR	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Other Multilateral	0.2	(3)	0.4	(7)	0.1	(2)	0.1	(5)
Arab Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
合計	- 7.2	(100)	- 5.4	(100)	- 4.7	(100)	- 2.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 チリへのODA/13
図13 チリへの技術協力/13
図14 チリへの無償資金協力/14
図15 チリへの有償資金協力/14
図16 西ドイツの対チリODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 オランダの対チリODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 カナダの対チリODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 UNDPの対チリODA/16
図20 日本からチリへのODA形態別推移/21
図21 ODAチリのシェア/日本のシェア/21
- 表1 産業構造/6
表2 国家予算/6
表3 西ドイツの主要プロジェクト/17
表4 カナダの主要プロジェクト/18
表5 UNDPの主要プロジェクト/19
表6 わが国のチリに対する経済技術協力実績/22
- 参考表1 1984年対チリ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対チリ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対チリ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対チリ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対チリ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) LEY DE PRESUPUESTOS DEL SECTOR PUBLICO AÑO 1989
- (2) PROGRAMA DE DESARROLLO DEL ESTADO DE CHILE (1983-1989)
- (3) COOPERACION PARA EL DESARROLLO CHILE ; PNUD 1987

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○チリ共和国

JICA



L18